

平成 3 0 年 度

瀧 上 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書  
瀧 上 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

瀧 上 市 監 査 委 員



潟 監 発 第 2 2 号  
令和元年8月22日

潟上市長 藤 原 一 成 様

潟上市監査委員 渡 邊 晋 二

潟上市監査委員 澤 井 昭 二 郎

**平成30年度潟上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和元年6月28日付け潟総発第110号をもって審査に付された、平成30年度潟上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について関係書類を審査いたしましたので、その結果について次のとおり意見を提出いたします。

# 目 次

## 平成30年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	2
第 6	決算の概要等	2
1	決算の総括	
(1)	決算の概況	2
(2)	決算の収支状況	2
(3)	財政指数の推移	4
2	一般会計	
(1)	概況	6
①	決算規模の状況	6
②	決算収支の状況	7
(2)	歳入	7
①	決算状況	7
②	市税の収入状況	9
③	市税以外の款別収入状況	13
④	一時借入金	20
(3)	歳出	21
①	決算状況	21
②	翌年度への繰越額	22
③	不用額	22
④	各款別執行状況	23

3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	33
(3)	介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉	37
(4)	介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉	41
(5)	農業集落排水事業特別会計	44
(6)	下水道事業特別会計	48
(7)	合併処理浄化槽事業特別会計	52
(8)	豊川財産区特別会計	56
(9)	下虻川財産区特別会計	59
(10)	和田妹川財産区特別会計	62
(11)	飯塚財産区特別会計	65
4	決算附属書類	
(1)	実質収支に関する調書	68
(2)	財産に関する調書	69
5	むすび	72

### 平成30年度潟上市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	74
第 2	審査の期間	74
第 3	審査の場所	74
第 4	審査の方法	74
第 5	審査の結果	74
第 6	運用の状況	74

## 凡 例

① 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがあ

② 小数点以下の表示は財政力指数、土地及び建物の面積(財産調書)のみ第2位  
までとし、それ以外は第1位までとした。(いずれも単位未満四捨五入)

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」「0.0」 …………… 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。

「△」 …………… 負数又は減数。

「－」 …………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。  
(1,000%以上の増減率等)

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく、全額増加したもの。

「皆減」 …………… 当年度に数値がなく、全額減少したもの。

# 平成30年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成30年度 潟上市一般会計歳入歳出決算  
平成30年度 潟上市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 潟上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 潟上市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 潟上市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 潟上市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 潟上市合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 潟上市豊川財産区特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 潟上市下虻川財産区特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 潟上市和田妹川財産区特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 潟上市飯塚財産区特別会計歳入歳出決算

### 附属書類

平成30年度 潟上市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

令和元年7月29日から令和元年8月22日まで

## 第 3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

## 第 4 審査の方法

市長から送付された平成30年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。

審査にあたっては、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にして審査した。

## 第 5 審査の結果

審査に付された平成30年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、全般的に妥当であると認められた。

一般会計、各特別会計決算の内容、予算執行の状況及び所見は後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務上の指導や留意点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、ここでの記載は省略する。

## 第 6 決算の概要等

### 1 決算の総括

#### (1) 決算の概況

平成30年度一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	25,228,091,242円（予算現額に対する割合 97.0%）
歳出総額	23,915,771,475円（予算現額に対する割合 91.9%）
歳入歳出差引額	1,312,319,767円

各会計別の内訳は、別表のとおりであるが、総額について前年度と比較すると、歳入で1,705,018,733円(6.3%)の減、歳出で1,682,243,339円(6.6%)の減である。

#### (2) 決算の収支状況

一般会計の収支は、歳入15,793,823,163円、歳出15,058,850,160円で、歳入歳出差引額は734,973,003円となり、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も、723,232,000円の黒字である。

特別会計の収支は、次表のとおりであり各会計とも黒字決算となっている。厳しい財政状況の中で、健全な運営に努力されたことが認められた。

各会計決算総括表

(単位:円)

区分 会計別		歳入総額	歳出総額	差引額 (A)	翌年度繰越財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)
一般会計		15,793,823,163	15,058,850,160	734,973,003	11,741,003	723,232,000
特別会計		9,434,268,079	8,856,921,315	577,346,764	112,000	577,234,764
内 訳	国民健康保険事業 特別会計	3,794,571,832	3,478,962,166	315,609,666	0	315,609,666
	後期高齢者医療 特別会計	320,361,584	318,502,716	1,858,868	0	1,858,868
	介護保険事業特別会計	4,043,471,393	3,898,723,198	144,748,195	0	144,748,195
	農業集落排水事業 特別会計	121,680,149	104,014,796	17,665,353	0	17,665,353
	下水道事業特別会計	1,141,420,674	1,050,280,877	91,139,797	112,000	91,027,797
	合併処理浄化槽事業 特別会計	7,977,266	3,101,742	4,875,524	0	4,875,524
	豊川財産区特別会計	1,378,653	898,326	480,327	0	480,327
	下虻川財産区特別会計	1,175,547	853,935	321,612	0	321,612
	和田妹川財産区 特別会計	1,015,020	704,760	310,260	0	310,260
	飯塚財産区特別会計	1,215,961	878,799	337,162	0	337,162
合計		25,228,091,242	23,915,771,475	1,312,319,767	11,853,003	1,300,466,764

財政規模の比較

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額(D) (B)-(C)	歳入と歳出比率 (C)/(B)
29	(a)	27,029,988,000	26,933,109,975	25,598,014,814	1,335,095,161	95.0
30	(b)	26,012,643,000	25,228,091,242	23,915,771,475	1,312,319,767	94.8
	比較増減(c) (b)-(a)	△ 1,017,345,000	△ 1,705,018,733	△ 1,682,243,339	△ 22,775,394	△ 0.2
	増減率 (c)/(a)	△ 3.8	△ 6.3	△ 6.6		

### (3) 財政指数の推移

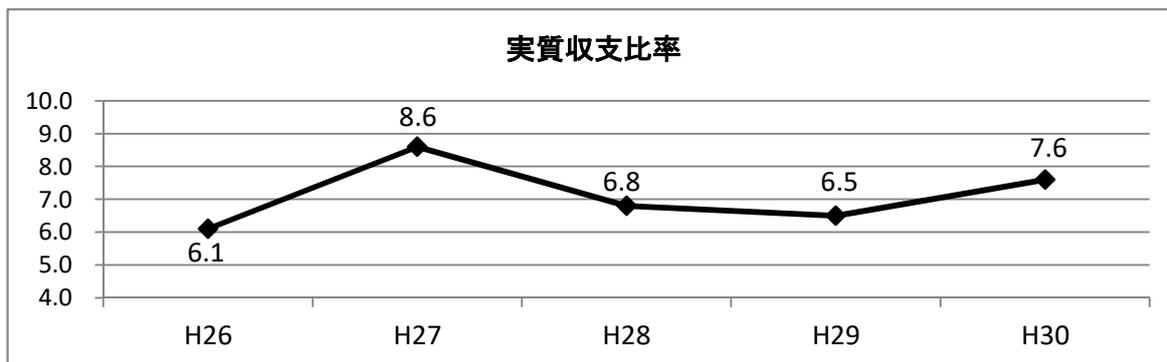
普通会計における主な財政指数の推移は、次の表のとおりである。

財政指数	年度	26	27	28	29	30	29・30 比較増減
① 実質収支比率 (%)		6.1	8.6	6.8	6.5	7.6	1.1
② 財政力指数		0.33	0.33	0.34	0.34	0.33	△ 0.01
③ 経常収支比率 (%)		90.5	90.1	93.5	95.7	96.1	0.4
④ 実質公債費比率 (%)		7.7	6.7	6.5	6.6	6.9	0.3
⑤ 将来負担比率 (%)		59.8	57.6	56.9	61.1	58.4	△ 2.7

#### ① 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表しており、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

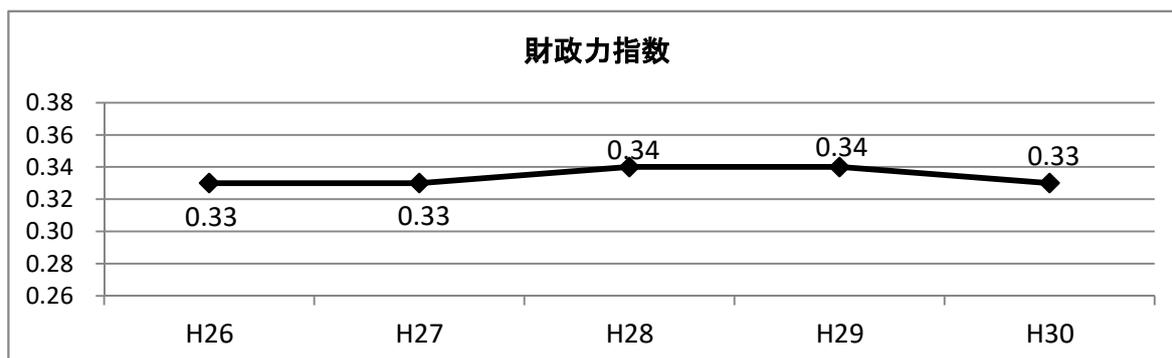
平成30年度は7.6%で、前年度比1.1ポイント増加している。



#### ② 財政力指数(3カ年平均)

財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

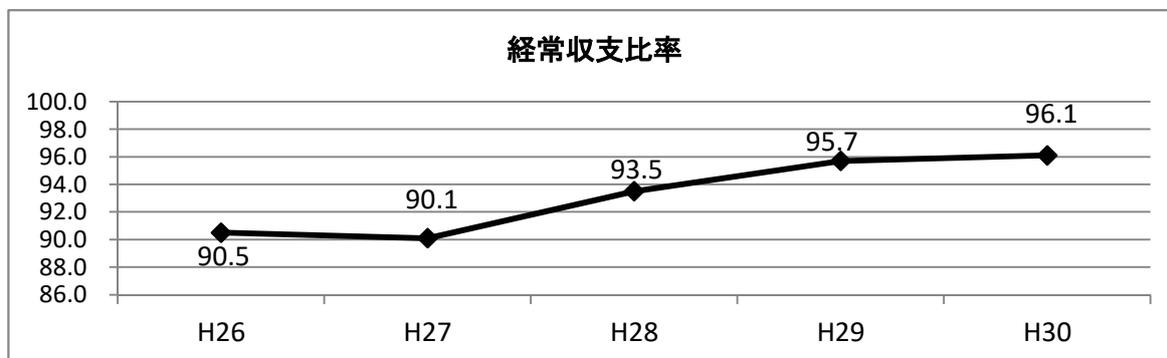
平成30年度は0.33で、前年比0.01減少している。



### ③ 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を判断するために用いられる指標であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直化傾向にあるといえる。

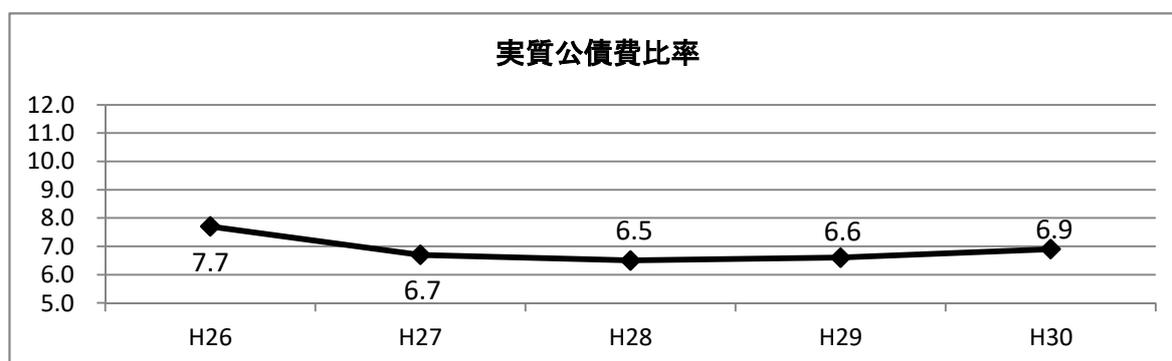
平成30年度は 96.1%で、前年度比 0.4ポイント増加しており、高い数値で推移している。



### ④ 実質公債費比率(3ヵ年平均)

従来の起債制限比率の計算式に新たに、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。

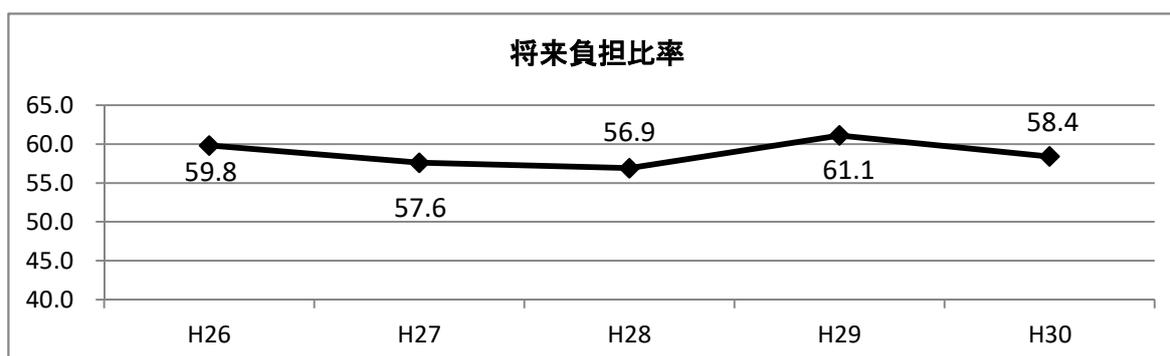
平成30年度は 6.9%で、前年度比 0.3ポイント増加しているものの、大きな変動は見られない。



### ⑤ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。

平成30年度は 58.4%で、前年度比 2.7ポイント減少しており、回復が見られる。



## 2 一般会計

### (1) 概況

平成30年度一般会計の審査内容については、それぞれ各項において述べることとするが、決算の総額は、歳入 15,793,823,163円、歳出 15,058,850,160円となり、前年度と比較して、歳入で 888,855,640円(5.3%)の減、歳出で 1,000,224,756円(6.2%)の減となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 98.3%、歳出 93.7%で、前年度に比較して、歳入で 2.1ポイントの減、歳出で 2.9ポイントの減となっている。

#### ① 決算規模の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	16,066,371,000	15,793,823,163	△ 272,547,837	調 定 額 16,055,148,762 還付未済額 2,900 不納欠損額 18,599,568 収入未済額 242,728,931
歳 出	16,066,371,000	15,058,850,160	△ 1,007,520,840	翌年度繰越額 513,012,167 不 用 額 494,508,673
差 引 残 額		734,973,003		

決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額(D) (B)-(C)	す う 勢 比 率		
					(A)	(B)	(C)
29 (a)	16,620,299,000	16,682,678,803	16,059,074,916	623,603,887	100.0	100.0	100.0
30 (b)	16,066,371,000	15,793,823,163	15,058,850,160	734,973,003	96.7	94.7	93.8
比較増減(c) (b)-(a)	△ 553,928,000	△ 888,855,640	△ 1,000,224,756	111,369,116	△ 3.3	△ 5.3	△ 6.2
増 減 率 (c)/(a)	△ 3.3	△ 5.3	△ 6.2	17.9			

## ② 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、前述のとおり実質収支で 723,232,000円の黒字であった。また、単年度収支は 101,717,113円の黒字となっている。前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	29	30
区 分		
歳 入 (A)	16,682,678,803	15,793,823,163
歳 出 (B)	16,059,074,916	15,058,850,160
形式収支 (A)－(B) (C)	623,603,887	734,973,003
翌年度に繰越すべき財源 (D)	2,089,000	11,741,003
実質収支 (C)－(D) (E)	621,514,887	723,232,000
前年度実質収支 (F)	654,512,618	621,514,887
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 32,997,731	101,717,113

## (2) 歳 入

### ① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
29	16,620,299,000	16,965,314,582	16,682,678,803	100.4	98.3
30	16,066,371,000	16,055,148,762	15,793,823,163	98.3	98.4
比較増減	△ 553,928,000	△ 910,165,820	△ 888,855,640	△ 2.1	0.1
増減率	△ 3.3	△ 5.4	△ 5.3		

歳入の決算状況は、上記のとおりであり、収入済額は前年度対比 888,855,640円(5.3%)の減となっている。

財源別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度		収入 済 額		構 成 比 率		増減率
		29	30	29	30	
財源別						
自 主 財 源	市 税	2,644,929,408	2,671,437,255	15.8	16.9	1.0
	分担金及び負担金	136,837,878	138,532,730	0.8	0.9	1.2
	使用料及び手数料	183,887,253	184,179,882	1.1	1.2	0.2
	財 産 収 入	10,520,452	111,288,097	0.1	0.7	957.8
	寄 附 金	16,965,860	24,721,650	0.1	0.2	45.7
	繰 入 金	585,465,530	814,062,836	3.5	5.1	39.0
	繰 越 金	711,430,618	623,603,887	4.3	3.9	△ 12.3
	諸 収 入	210,994,971	231,472,861	1.3	1.5	9.7
	計	4,501,031,970	4,799,299,198	27.0	30.4	6.6
依 存 財 源	地方譲与税	136,610,000	137,802,000	0.8	0.9	0.9
	利子割交付金	5,403,000	4,796,000	0.0	0.0	△ 11.2
	配当割交付金	7,166,000	5,124,000	0.1	0.0	△ 28.5
	株式等譲渡 所得割交付金	6,717,000	4,610,000	0.0	0.0	△ 31.4
	地方消費税 交 付 金	567,775,000	580,858,000	3.4	3.7	2.3
	自動車取得税 交 付 金	27,130,000	27,867,000	0.2	0.2	2.7
	地方特例交付金	19,385,000	22,341,000	0.1	0.2	15.2
	地方交付税	6,270,892,000	6,191,834,000	37.6	39.2	△ 1.3
	交通安全対策 特別交付金	3,385,000	3,567,000	0.0	0.0	5.4
	国庫支出金	1,879,618,670	1,711,815,803	11.3	10.8	△ 8.9
	県 支 出 金	1,153,765,163	959,009,162	6.9	6.1	△ 16.9
	市 債	2,103,800,000	1,344,900,000	12.6	8.5	△ 36.1
	計	12,181,646,833	10,994,523,965	73.0	69.6	△ 9.7
合 計		16,682,678,803	15,793,823,163	100.0	100.0	△ 5.3

## ② 市税の収入状況

### 1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
29	2,525,319,000	2,864,770,247	2,644,929,408	0	13,594,758	206,246,081	104.7	92.3
30	2,531,075,000	2,871,278,456	2,671,437,255	2,900	16,655,195	183,188,906	105.5	93.0
比較増減	5,756,000	6,508,209	26,507,847	2,900	3,060,437	△ 23,057,175	0.8	0.7
増減率	0.2	0.2	1.0	皆増	22.5	△ 11.2		

市税については、収入率が対予算で 105.5%、対調定で 93.0%となっており、前年度比対予算で 0.8ポイントの増、対調定で 0.7ポイントの増となっている。

還付未済額は 2,900円となっており、不納欠損額は前年度比 3,060,437円 (22.5%)の増、収入未済額は前年度比 23,057,175円 (11.2%)の減となっている。

### A 税目別執行状況及び構成率の推移

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		(C)の年度別構成比	
							対予算	対調定	29	30
市民税	1,163,354,000	1,312,013,253	1,235,597,855	0	4,977,752	71,437,646	106.2	94.2	44.9	46.2
固定 資産税	1,035,629,000	1,220,943,770	1,104,790,078	0	11,175,343	104,978,349	106.7	90.5	42.4	41.4
軽自動車税	94,692,000	105,030,759	97,758,648	2,900	502,100	6,772,911	103.2	93.1	3.6	3.7
市たばこ税	200,944,000	197,453,674	197,453,674	0	0	0	98.3	100.0	7.7	7.4
鉦産税	97,000	83,600	83,600	0	0	0	86.2	100.0	0.0	0.0
入湯税	36,359,000	35,753,400	35,753,400	0	0	0	98.3	100.0	1.4	1.3
合計	2,531,075,000	2,871,278,456	2,671,437,255	2,900	16,655,195	183,188,906	105.5	93.0	100.0	100.0

## B 税目別収入状況

### (A) 市民税

(単位:円・%)

年度 区分		29		30		比較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率 (C)/(A)
現年課税分	個人分	1,054,247,375	98.5	1,089,468,069	98.6	35,220,694	0.1	3.3
	法人分	111,186,300	99.4	128,336,200	99.6	17,149,900	0.2	15.4
	計	1,165,433,675	98.6	1,217,804,269	98.7	52,370,594	0.1	4.5
滞納繰越分	個人分	21,458,214	25.1	17,443,486	22.9	△ 4,014,728	△ 2.2	△ 18.7
	法人分	469,700	25.5	350,100	19.3	△ 119,600	△ 6.2	△ 25.5
	計	21,927,914	25.1	17,793,586	22.9	△ 4,134,328	△ 2.2	△ 18.9
合 計		1,187,361,589	93.5	1,235,597,855	94.2	48,236,266	0.7	4.1

収入済額は1,235,597,855円で、前年度比48,236,266円(4.1%)の増となっている。

### (B) 固定資産税

(単位:円・%)

年度 区分		29		30		比較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率 (C)/(A)
固定資産税	現年課税分	1,087,077,765	98.0	1,079,148,100	98.4	△ 7,929,665	0.4	△ 0.7
	滞納繰越分	31,899,227	23.0	22,538,278	18.7	△ 9,360,949	△ 4.3	△ 29.3
	計	1,118,976,992	89.6	1,101,686,378	90.5	△ 17,290,614	0.9	△ 1.5
国有資産等所在市 交付金及び納付金		3,581,200	100.0	3,103,700	100.0	△ 477,500	0.0	△ 13.3
合 計		1,122,558,192	89.7	1,104,790,078	90.5	△ 17,768,114	0.8	△ 1.6

収入済額は1,104,790,078円で、前年度比17,768,114円(1.6%)の減となっている。

## (C) 軽自動車税

(単位:円・%)

年度 区分	29		30		比較増減		
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率
現年課税分	93,090,200	97.6	95,940,300	98.2	2,850,100	0.6	3.1
滞納繰越分	2,314,481	28.8	1,818,348	24.7	△ 496,133	△ 4.1	△ 21.4
合計	95,404,681	92.2	97,758,648	93.1	2,353,967	0.9	2.5

収入済額は 97,758,648円 で、前年度比 2,353,967円 (2.5%) の増となっている。

## (D) その他の市税

## ア 市たばこ税

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
29	212,369,000	203,393,996	203,393,996	95.8	100.0
30	200,944,000	197,453,674	197,453,674	98.3	100.0
比較増減	△ 11,425,000	△ 5,940,322	△ 5,940,322	2.5	0.0
増減率	△ 5.4	△ 2.9	△ 2.9		

収入済額は 197,453,674円 で、前年度比 5,940,322円 (2.9%) の減となっている。

## イ 鉱産税

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
29	101,000	105,500	105,500	104.5	100.0
30	97,000	83,600	83,600	86.2	100.0
比較増減	△ 4,000	△ 21,900	△ 21,900	△ 18.3	0.0
増減率	△ 4.0	△ 20.8	△ 20.8		

収入済額は 83,600円 で、前年度比 21,900円 (20.8%) の減となっている。

### ウ 入湯税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
29	36,649,000	36,105,450	36,105,450	98.5	100.0
30	36,359,000	35,753,400	35,753,400	98.3	100.0
比較増減	△ 290,000	△ 352,050	△ 352,050	△ 0.2	0.0
増減率	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0		

収入済額は 35,753,400円 で、前年度比 352,050円 (1.0%) の減となっている。

### Ｃ 不納欠損額

(単位:円、件)

区 分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	合 計
金 額	4,697,752	280,000	11,175,343	502,100	16,655,195
件 数	373	4	792	100	1,269

市税の不納欠損処分額は、16,655,195円 で、前年度比 3,060,437円 (22.5%) の増である。  
 主なものは、固定資産税の 792件分 11,175,343円 となっており、市税全体の不納欠損額に占める割合は、件数で 62.4%、金額では 67.1% となっている。

社会経済情勢が不透明な中であって、徴収担当者の苦労は相当なものと推察される。

引き続き悪質な滞納者に対策を講じるとともに、県と県内市町村による「秋田県地方税滞納整理機構」へ本市からも職員が派遣されているので、この機関と協力しながら収納率の向上に努められるよう要望するものである。

### ③ 市税以外の款別収入状況

#### 2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	134,000,000	136,610,000	136,610,000	0	0	101.9	100.0
30	135,000,000	137,802,000	137,802,000	0	0	102.1	100.0
比較増減	1,000,000	1,192,000	1,192,000	0	0	0.2	0.0
増減率	0.7	0.9	0.9	—	—		

収入済額は137,802,000円で、前年度比1,192,000円(0.9%)の増となっている。

#### 3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	2,000,000	5,403,000	5,403,000	0	0	270.2	100.0
30	4,000,000	4,796,000	4,796,000	0	0	119.9	100.0
比較増減	2,000,000	△ 607,000	△ 607,000	0	0	△ 150.3	0.0
増減率	100.0	△ 11.2	△ 11.2	—	—		

収入済額は4,796,000円で、前年度比607,000円(11.2%)の減となっている。

#### 4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	7,000,000	7,166,000	7,166,000	0	0	102.4	100.0
30	4,000,000	5,124,000	5,124,000	0	0	128.1	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 2,042,000	△ 2,042,000	0	0	25.7	0.0
増減率	△ 42.9	△ 28.5	△ 28.5	—	—		

収入済額は5,124,000円で、前年度比2,042,000円(28.5%)の減となっている。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	6,000,000	6,717,000	6,717,000	0	0	112.0	100.0
30	2,000,000	4,610,000	4,610,000	0	0	230.5	100.0
比較増減	△ 4,000,000	△ 2,107,000	△ 2,107,000	0	0	118.5	0.0
増減率	△ 66.7	△ 31.4	△ 31.4	—	—		

収入済額は 4,610,000円 で、前年度比 2,107,000円 (31.4%) の減となっている。

### 6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	520,000,000	567,775,000	567,775,000	0	0	109.2	100.0
30	552,000,000	580,858,000	580,858,000	0	0	105.2	100.0
比較増減	32,000,000	13,083,000	13,083,000	0	0	△ 4.0	0.0
増減率	6.2	2.3	2.3	—	—		

収入済額は 580,858,000円 で、前年度比 13,083,000円 (2.3%) の増となっている。

### 7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	26,000,000	27,130,000	27,130,000	0	0	104.3	100.0
30	26,000,000	27,867,000	27,867,000	0	0	107.2	100.0
比較増減	0	737,000	737,000	0	0	2.9	0.0
増減率	0.0	2.7	2.7	—	—		

収入済額は 27,867,000円 で、前年度比 737,000円 (2.7%) の増となっている。

### 8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	17,000,000	19,385,000	19,385,000	0	0	114.0	100.0
30	19,000,000	22,341,000	22,341,000	0	0	117.6	100.0
比較増減	2,000,000	2,956,000	2,956,000	0	0	3.6	0.0
増減率	11.8	15.2	15.2	—	—		

収入済額は22,341,000円で、前年度比2,956,000円(15.2%)の増となっている。

### 9款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	6,270,892,000	6,270,892,000	6,270,892,000	0	0	100.0	100.0
30	6,191,834,000	6,191,834,000	6,191,834,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 79,058,000	△ 79,058,000	△ 79,058,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	—	—		

収入済額は6,191,834,000円(普通交付税5,744,510,000円、特別交付税447,324,000円)で、前年度比79,058,000円(1.3%)の減となっている。

なお、地方交付税は全歳入のうちで構成比率が最も大きく、39.2%を占めている。

### 10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	3,000,000	3,385,000	3,385,000	0	0	112.8	100.0
30	3,000,000	3,567,000	3,567,000	0	0	118.9	100.0
比較増減	0	182,000	182,000	0	0	6.1	0.0
増減率	0.0	5.4	5.4	—	—		

収入済額は3,567,000円で、前年度比182,000円(5.4%)の増となっている。

### 11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	131,891,000	144,260,692	136,837,878	950,625	6,472,189	103.8	94.9
30	128,632,000	146,038,319	138,532,730	786,398	6,719,191	107.7	94.9
比較増減	△ 3,259,000	1,777,627	1,694,852	△ 164,227	247,002	3.9	0.0
増減率	△ 2.5	1.2	1.2	△ 17.3	3.8		

収入済額は138,532,730円で、前年度比1,694,852円(1.2%)の増となっている。

収入の主なものは、保育料負担金(広域入所・延長・滞繰分含む)136,390,430円である。

収入未済額は、前年度比247,002円(3.8%)の増となっている。

### 12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
29	174,499,000	231,095,466	183,887,253	1,000	0	47,209,213	105.4	79.6
30	170,173,000	228,722,502	184,179,882	0	132,000	44,410,620	108.2	80.5
比較増減	△ 4,326,000	△ 2,372,964	292,629	△ 1,000	132,000	△ 2,798,593	2.8	0.9
増減率	△ 2.5	△ 1.0	0.2	皆減	皆増	△ 5.9		

収入済額は184,179,882円で、前年度比292,629円(0.2%)の増となっている。

収入の主なものは、ごみ処理手数料79,367,180円、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)66,667,060円、幼稚園使用料(滞納繰越分、預かり保育料含む)9,204,680円である。

収入未済額は、前年度比2,798,593円(5.9%)の減である。

### 13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,903,605,000	1,879,618,670	1,879,618,670	0	0	98.7	100.0
30	1,853,490,000	1,711,815,803	1,711,815,803	0	0	92.4	100.0
比較増減	△ 50,115,000	△ 167,802,867	△ 167,802,867	0	0	△ 6.3	0.0
増減率	△ 2.6	△ 8.9	△ 8.9	—	—		

収入済額は1,711,815,803円で、前年度比167,802,867円(8.9%)の減となっている。

収入の主なものは、生活保護費負担金 684,234,000円、児童手当負担金 302,610,998円、障害者自立支援給付費負担金 295,533,202円、社会資本整備総合交付金 146,396,836円である。

### 14款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,172,781,000	1,153,765,163	1,153,765,163	0	0	98.4	100.0
30	1,025,610,000	959,009,162	959,009,162	0	0	93.5	100.0
比較増減	△ 147,171,000	△ 194,756,001	△ 194,756,001	0	0	△ 4.9	0.0
増減率	△ 12.5	△ 16.9	△ 16.9	—	—		

収入済額は959,009,162円で、前年度比194,756,001円(16.9%)の減となっている。

収入の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金 140,941,549円、福祉医療費補助金 129,071,153円、国保保険基盤安定負担金 120,985,923円、多面的機能支払交付金 98,373,195円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 75,400,749円、児童手当負担金 65,991,666円である。

### 15款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	4,873,000	10,520,452	10,520,452	0	0	215.9	100.0
30	4,201,000	111,288,097	111,288,097	0	0	—	100.0
比較増減	△ 672,000	100,767,645	100,767,645	0	0	—	0.0
増減率	△ 13.8	957.8	957.8	—	—		

収入済額は 111,288,097円で、前年度比 100,767,645円(957.8%)の増となっている。

### 16款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	18,004,000	16,965,860	16,965,860	0	0	94.2	100.0
30	25,254,000	24,721,650	24,721,650	0	0	97.9	100.0
比較増減	7,250,000	7,755,790	7,755,790	0	0	3.7	0.0
増減率	40.3	45.7	45.7	—	—		

収入済額は 24,721,650円で、前年度比 7,755,790円(45.7%)の増となっている。

### 17款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	590,943,000	585,465,530	585,465,530	0	0	99.1	100.0
30	818,039,000	814,062,836	814,062,836	0	0	99.5	100.0
比較増減	227,096,000	228,597,306	228,597,306	0	0	0.4	0.0
増減率	38.4	39.0	39.0	—	—		

収入済額は 814,062,836円で、前年度比 228,597,306円(39.0%)の増である。

### 18款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	711,430,000	711,430,618	711,430,618	0	0	100.0	100.0
30	623,603,000	623,603,887	623,603,887	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 87,827,000	△ 87,826,731	△ 87,826,731	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 12.3	△ 12.3	△ 12.3	—	—		

収入済額は 623,603,887円で、前年度比 87,826,731円(12.3%)の減である。

### 19款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
29	196,562,000	219,158,884	210,994,971	2,500	0	8,166,413	107.3	96.3
30	213,160,000	240,909,050	231,472,861	0	1,025,975	8,410,214	108.6	96.1
比較増減	16,598,000	21,750,166	20,477,890	△ 2,500	1,025,975	243,801	1.3	△ 0.2
増減率	8.4	9.9	9.7	皆減	皆増	3.0		

収入済額は 231,472,861円で、前年度比 20,477,890円(9.7%)の増となっている。

収入の主なものは、中小企業振興融資預託金 100,000,000円、資源ごみ売却代 12,642,830円、児童クラブ保護者負担金 11,482,500円、保育士給食費負担金 10,825,782円、市町村振興助成金 10,464,069円である。

収入未済額は、前年度比 243,801円(3.0%)の増である。

## 20款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	2,204,500,000	2,103,800,000	2,103,800,000	0	0	95.4	100.0
30	1,736,300,000	1,344,900,000	1,344,900,000	0	0	77.5	100.0
比較増減	△ 468,200,000	△ 758,900,000	△ 758,900,000	0	0	△ 17.9	0.0
増減率	△ 21.2	△ 36.1	△ 36.1	—	—		

収入済額は1,344,900,000円で、前年度比758,900,000円(36.1%)の減となっている。

収入の主なものは、小学校整備事業債(合併特例債)683,600,000円、臨時財政対策債415,200,000円、道路整備事業債114,200,000円である。

### ④ 一時借入金

平成30年度一般会計予算第3条の規定による一時借入金の借入れの最高額は1,300,000,000円であるが、本年度の借入れはなかった。

### (3) 歳 出

#### ① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	16,620,299,000	16,059,074,916	8,789,000	552,435,084	96.6
30	16,066,371,000	15,058,850,160	513,012,167	494,508,673	93.7
比較増減	△ 553,928,000	△ 1,000,224,756	504,223,167	△ 57,926,411	△ 2.9
増減率	△ 3.3	△ 6.2	—	△ 10.5	

歳出の決算状況は、予算現額 16,066,371,000円に対し、支出済額 15,058,850,160円で執行率は 93.7%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 1,000,224,756円 (6.2%) の減で、執行率では 2.9ポイントの減となっている。

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	29		30		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (B)	決 算 額 (C)	構 成 比 (D)	決 算 額 (C)-(A)	構 成 比 (D)-(B)
議 会 費	182,730,470	1.1	171,922,547	1.1	△ 10,807,923	0.0
総 務 費	2,277,246,753	14.2	1,623,093,746	10.8	△ 654,153,007	△ 3.4
民 生 費	5,955,560,899	37.1	5,268,422,723	35.0	△ 687,138,176	△ 2.1
衛 生 費	901,437,408	5.6	1,084,534,051	7.2	183,096,643	1.6
労 働 費	656,000	0.0	286,245	0.0	△ 369,755	0.0
農林水産業費	577,432,408	3.6	552,058,712	3.7	△ 25,373,696	0.1
商 工 費	439,271,086	2.7	320,277,516	2.1	△ 118,993,570	△ 0.6
土 木 費	1,298,726,641	8.1	1,264,764,661	8.4	△ 33,961,980	0.3
消 防 費	889,568,021	5.5	875,225,140	5.8	△ 14,342,881	0.3
教 育 費	1,695,284,386	10.6	1,891,710,969	12.6	196,426,583	2.0
災害復旧費	11,122,660	0.1	28,893,058	0.2	17,770,398	0.1
公 債 費	1,830,038,184	11.4	1,977,660,792	13.1	147,622,608	1.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	16,059,074,916	100.0	15,058,850,160	100.0	△ 1,000,224,756	

## ② 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は繰越明許費 513,012,167円で、内容は以下のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地方債	
民生費	社会福祉費	プレミアム付商品券事業	3,039,000	0	3,038,000	0	1,000
農林水産業費	農業費	産地パワーアップ事業	41,697,000	0	41,697,000	0	0
農林水産業費	農業費	農業基盤整備事業	700,000	0	0	500,000	200,000
農林水産業費	農業費	ため池等整備事業	2,750,000	0	0	2,700,000	50,000
農林水産業費	林業費	高能率生産団地路網整備事業	2,800,000	0	0	2,500,000	300,000
土木費	道路橋梁費	市道整備事業 (馬踏川大橋ほか)	119,301,167	0	72,056,164	40,500,000	6,745,003
土木費	河川砂防費	急傾斜地崩壊対策事業	792,000	92,000	0	700,000	0
教育費	教育総務費	小中学校冷房設備設置事業	334,664,000	0	59,256,000	271,200,000	4,208,000
教育費	小学校費	小中学校ブロック塀対策事業	7,269,000	0	2,424,000	4,700,000	145,000
合計			513,012,167	92,000	178,471,164	322,800,000	11,649,003

## ③ 不用額

本年度の不用額は 494,508,673円で、前年度の 552,435,084円と比較し 57,926,411円(10.5%)の減である。

#### ④ 各款別執行状況

##### 1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	185,722,000	182,730,470	0	2,991,530	98.4
30	174,684,000	171,922,547	0	2,761,453	98.4
比較増減	△ 11,038,000	△ 10,807,923	0	△ 230,077	0.0
増減率	△ 5.9	△ 5.9	—	△ 7.7	

支出済額は171,922,547円で、前年度比10,807,923円(5.9%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.1%となっている。

支出済額の主なものは、議会議員報酬78,720,000円、議員共済組合負担金29,938,320円、議員期末手当23,370,760円である。

##### 2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	2,392,703,000	2,277,246,753	0	115,456,247	95.2
30	1,683,777,000	1,623,093,746	0	60,683,254	96.4
比較増減	△ 708,926,000	△ 654,153,007	0	△ 54,772,993	1.2
増減率	△ 29.6	△ 28.7	—	△ 47.4	

支出済額は1,623,093,746円で、前年度比654,153,007円(28.7%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.8%となっている。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金274,552,000円である。

### 3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	6,153,230,000	5,955,560,899	0	197,669,101	96.8
30	5,452,682,000	5,268,422,723	3,039,000	181,220,277	96.6
比較増減	△ 700,548,000	△ 687,138,176	3,039,000	△ 16,448,824	△ 0.2
増減率	△ 11.4	△ 11.5	皆増	△ 8.3	

支出済額は5,268,422,723円で、前年度比687,138,176円(11.5%)の減となっている。  
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は35.0%となっている。

支出済額の主なものは、生活保護扶助費804,124,587円、介護保険事業特別会計繰出金583,814,000円、介護給付費・訓練等給付費556,997,639円、児童手当430,275,000円、県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金364,065,158円、国民健康保険事業特別会計繰出金318,398,750円である。

### 4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	928,922,000	901,437,408	0	27,484,592	97.0
30	1,126,718,000	1,084,534,051	0	42,183,949	96.3
比較増減	197,796,000	183,096,643	0	14,699,357	△ 0.7
増減率	21.3	20.3	—	53.5	

支出済額は1,084,534,051円で、前年度比183,096,643円(20.3%)の増となっている。  
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.2%となっている。

支出済額の主なものは、男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金82,631,000円、ごみ収集委託料(一般・粗大)81,397,360円、防災・健康拠点施設一般備品77,816,454円、防災・健康拠点施設整備工事68,842,440円、各種個別予防接種委託料64,520,885円、水道事業会計繰出金51,094,893円である。

## 5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	688,000	656,000	0	32,000	95.3
30	688,000	286,245	0	401,755	41.6
比較増減	0	△ 369,755	0	369,755	△ 53.7
増減率	0.0	△ 56.4	—	—	

支出済額は 286,245円 で、前年度比 369,755円 (56.4%) の減となっている。

支出済額の主なものは、就業資格取得等助成金 218,000円 である。

## 6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	610,655,000	577,432,408	8,402,000	24,820,592	94.6
30	618,861,000	552,058,712	47,947,000	18,855,288	89.2
比較増減	8,206,000	△ 25,373,696	39,545,000	△ 5,965,304	△ 5.4
増減率	1.3	△ 4.4	470.7	△ 24.0	

支出済額は 552,058,712円 で、前年度比 25,373,696円 (4.4%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.7% となっている。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業費補助金 131,164,260円、農業集落排水事業特別会計繰出金 87,004,000円、活魚施設改修工事 53,373,600円 である。

## 7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	444,943,000	439,271,086	0	5,671,914	98.7
30	323,702,000	320,277,516	0	3,424,484	98.9
比較増減	△ 121,241,000	△ 118,993,570	0	△ 2,247,430	0.2
増減率	△ 27.2	△ 27.1	—	△ 39.6	

支出済額は 320,277,516円 で、前年度比 118,993,570円 (27.1%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.1% となっている。

支出済額の主なものは、中小企業振興融資制度預託金 100,000,000円、鞍掛沼公園3施設指定管理料 80,600,000円である。

## 8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	1,371,078,000	1,298,726,641	387,000	71,964,359	94.7
30	1,468,615,000	1,264,764,661	120,093,167	83,757,172	86.1
比較増減	97,537,000	△ 33,961,980	119,706,167	11,792,813	△ 8.6
増減率	7.1	△ 2.6	—	16.4	

支出済額は 1,264,764,661円 で、前年度比 33,961,980円 (2.6%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 8.4% となっている。

支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金 464,083,000円、道路改良工事 288,747,600円、除雪委託料 98,122,212円、公園等指定管理料 63,492,000円である。

## 9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	899,408,000	889,568,021	0	9,839,979	98.9
30	880,531,000	875,225,140	0	5,305,860	99.4
比較増減	△ 18,877,000	△ 14,342,881	0	△ 4,534,119	0.5
増減率	△ 2.1	△ 1.6	—	△ 46.1	

支出済額は875,225,140円で、前年度比14,342,881円(1.6%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は5.8%となっている。

支出済額の主なものは、男鹿地区消防一部事務組合負担金511,917,000円、湖東地区行政一部事務組合負担金274,268,000円、消防団員費用弁償19,551,000円、消防備品13,306,680円である。

## 10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	1,784,808,000	1,695,284,386	0	89,523,614	95.0
30	2,322,120,000	1,891,710,969	341,933,000	88,476,031	81.5
比較増減	537,312,000	196,426,583	341,933,000	△ 1,047,583	△ 13.5
増減率	30.1	11.6	皆増	△ 1.2	

支出済額は1,891,710,969円で、前年度比196,426,583円(11.6%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は12.6%となっている。

支出済額の主なものは、大豊小学校大規模改修工事728,354,160円である。

### 11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	12,000,000	11,122,660	0	877,340	92.7
30	32,263,000	28,893,058	0	3,369,942	89.6
比較増減	20,263,000	17,770,398	0	2,492,602	△ 3.1
増減率	168.9	159.8	—	284.1	

支出済額は 28,893,058円で、前年度比 17,770,398円(159.8%)の増となっている。  
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.2%となっている。

### 12款 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	1,832,177,000	1,830,038,184	0	2,138,816	99.9
30	1,979,798,000	1,977,660,792	0	2,137,208	99.9
比較増減	147,621,000	147,622,608	0	△ 1,608	0.0
増減率	8.1	8.1	—	△ 0.1	

支出済額は 1,977,660,792円で、前年度比 147,622,608円(8.1%)の増となっている。  
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 13.1%となっている。

### 13款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	予算現額 (不用額)	充用率 (C)/(A)+(B)
29	15,000,000	0	11,035,000	3,965,000	73.6
30	15,000,000	5,000,000	18,068,000	1,932,000	90.3
比較増減	0	5,000,000	7,033,000	△ 2,033,000	16.7
増減率	0.0	皆増	63.7	△ 51.3	

本年度の予備費充用は、18件 18,068,000円であり、前年度対比では、件数は 4件増、金額で 7,033,000円(63.7%)の増となっている。

なお、緊急性のためといったやむを得ない事情もあろうが、予算の執行管理や予算流用には今後も十分留意され、計画的かつ慎重に予備費充用を行われたい。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	4,136,569,000	3,794,571,832	△ 341,997,168	調 定 額 4,086,053,384 還付未済額 3,400 不納欠損額 21,138,672 収入未済額 270,346,280
歳 出	4,136,569,000	3,478,962,166	△ 657,606,834	不 用 額 657,606,834

歳入決算額は 3,794,571,832円、歳出決算額は 3,478,962,166円で、差引 315,609,666円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 126,982,241円の赤字である。

(単位:円)

区 分		年 度	
		29	30
歳 入 (A)		4,503,173,951	3,794,571,832
歳 出 (B)		4,060,582,044	3,478,962,166
形式収支 (A)－(B) (C)		442,591,907	315,609,666
翌年度に繰越すべき財源 (D)		0	0
実質収支 (C)－(D) (E)		442,591,907	315,609,666
前年度実質収支 (F)		328,345,274	442,591,907
単年度収支 (E)－(F) (G)		114,246,633	△ 126,982,241

##### ② 歳 入

予算現額 4,136,569,000円に対し、調定額 4,086,053,384円、収入済額 3,794,571,832円で予算現額に対する収入率は 91.7%である。また、還付未済額は 3,400円、不納欠損額は 21,138,672円、収入未済額は 270,346,280円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
29	4,478,045,000	4,822,555,972	4,503,173,951	9,700	24,065,851	295,325,870	100.6	93.4
30	4,136,569,000	4,086,053,384	3,794,571,832	3,400	21,138,672	270,346,280	91.7	92.9
比較増減	△ 341,476,000	△ 736,502,588	△ 708,602,119	△ 6,300	△ 2,927,179	△ 24,979,590	△ 8.9	△ 0.5
増減率	△ 7.6	△ 15.3	△ 15.7	△ 64.9	△ 12.2	△ 8.5		

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	収入済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
国民健康保険税	592,799,887	568,905,218	13.2	15.0	△ 4.0
使用料及び手数料	441,600	375,610	0.0	0.0	△ 14.9
国庫支出金	830,812,065	0	18.4	0.0	皆減
療養給付費等交付金	66,183,659	0	1.5	0.0	皆減
前期高齢者交付金	1,252,681,472	0	27.8	0.0	皆減
県支出金	204,114,827	2,458,041,599	4.5	64.8	—
共同事業交付金	867,896,683	0	19.3	0.0	皆減
財産収入	32,558	25,911	0.0	0.0	△ 20.4
繰入金	355,851,386	318,398,750	7.9	8.4	△ 10.5
繰越金	328,345,274	442,591,907	7.3	11.6	34.8
諸収入	4,014,540	6,232,837	0.1	0.2	55.3
合計	4,503,173,951	3,794,571,832	100.0	100.0	△ 15.7

- ① 国民健康保険税の収入済額は 568,905,218円で、前年度対比 23,894,669円(4.0%)の減となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 375,610円で、前年度対比 65,990円(14.9%)の減となっている。
- ③ 県支出金の収入済額は 2,458,041,599円で、前年度対比 2,253,926,772円の増となっている。
- ④ 財産収入の収入済額は 25,911円で、前年度対比 6,647円(20.4%)の減となっている。
- ⑤ 繰入金の収入済額は 318,398,750円で、前年度対比 37,452,636円(10.5%)の減となっている。
- ⑥ 繰越金の収入済額は 442,591,907円で、前年度対比 114,246,633円(34.8%)の増となっている。
- ⑦ 諸収入の収入済額は 6,232,837円で、前年度対比 2,218,297円(55.3%)の増となっている。

## A 国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分	29		30		比較増減			
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率 (C)/(A)	
現 年 課 税 分	一般被保険者分	523,682,762	92.1	514,025,779	91.6	△ 9,656,983	△ 0.5	△ 1.8
	退職被保険者分	11,959,368	99.2	4,906,315	99.7	△ 7,053,053	0.5	△ 59.0
	計	535,642,130	92.3	518,932,094	91.7	△ 16,710,036	△ 0.6	△ 3.1
滞 納 繰 越 分	一般被保険者分	55,079,213	17.0	48,863,529	17.0	△ 6,215,684	0.0	△ 11.3
	退職被保険者分	2,078,544	24.3	1,109,595	17.8	△ 968,949	△ 6.5	△ 46.6
	計	57,157,757	17.2	49,973,124	17.0	△ 7,184,633	△ 0.2	△ 12.6
合 計	592,799,887	65.0	568,905,218	66.1	△ 23,894,669	1.1	△ 4.0	

## B 国民健康保険税の不納欠損額

国保税の不納欠損処分額は1,251件21,138,672円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、全体でわずかに上昇しているものの、多くの区分で減少が見られることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、国民健康保険税の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

## ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額4,136,569,000円に対し、支出済額3,478,962,166円で、執行率は84.1%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は581,619,878円(14.3%)の減で、執行率では6.6ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	4,478,045,000	4,060,582,044	0	417,462,956	90.7
30	4,136,569,000	3,478,962,166	0	657,606,834	84.1
比較増減	△ 341,476,000	△ 581,619,878	0	240,143,878	△ 6.6
増減率	△ 7.6	△ 14.3	—	57.5	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
総務費	117,853,306	59,480,357	2.9	1.7	△ 49.5
保険給付費	2,460,694,331	2,400,274,058	60.6	69.0	△ 2.5
後期高齢者支援金等	404,456,987	0	10.0	0.0	皆減
前期高齢者納付金等	1,495,399	0	0.0	0.0	皆減
老人保健拠出金	8,562	0	0.0	0.0	皆減
介護納付金	156,558,347	0	3.9	0.0	皆減
国民健康保険 事業費納付金	—	746,035,807	—	21.4	皆増
共同事業拠出金	861,313,041	469	21.2	0.0	△ 100.0
保健事業費	8,860,515	8,286,687	0.2	0.2	△ 6.5
基金積立金	33,000	200,026,000	0.0	5.8	—
公債費	0	0	0.0	0.0	—
諸支出金	49,308,556	64,858,788	1.2	1.9	31.5
合計	4,060,582,044	3,478,962,166	100.0	100.0	△ 14.3

- ① 総務費の支出済額は 59,480,357円 で、前年度対比 58,372,949円(49.5%)の減となっている。
- ② 保険給付費の支出済額は 2,400,274,058円 で、前年度対比 60,420,273円(2.5%)の減となっている。
- ③ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 746,035,807円 である。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は 469円 で、前年度対比 861,312,572円(100.0%)の減となっている。
- ⑤ 保健事業費の支出済額は 8,286,687円 で、前年度対比 573,828円(6.5%)の減となっている。
- ⑥ 基金積立金の支出済額は 200,026,000円 で、前年度対比 199,993,000円の増となっている。
- ⑦ 公債費の支出はなかった。
- ⑧ 諸支出金の支出済額は 64,858,788円 で、前年度対比 15,550,232円(31.5%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	321,999,000	320,361,584	△ 1,637,416	調 定 額 323,997,384 還付未済額 463,900 不納欠損額 89,500 収入未済額 4,010,200
歳 出	321,999,000	318,502,716	△ 3,496,284	不 用 額 3,496,284

歳入決算額は 320,361,584円、歳出決算額は 318,502,716円で、差引 1,858,868円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 109,624円の赤字である。

(単位:円)

区 分	年 度	
	29	30
歳 入 (A)	304,105,728	320,361,584
歳 出 (B)	302,137,236	318,502,716
形式収支 (A)－(B) (C)	1,968,492	1,858,868
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	1,968,492	1,858,868
前年度実質収支 (F)	1,425,500	1,968,492
単年度収支 (E)－(F) (G)	542,992	△ 109,624

## ② 歳入

予算現額 321,999,000円に対し、調定額 323,997,384円、収入済額 320,361,584円で、予算現額に対する収入率は 99.5%である。また、還付未済額は 463,900円、不納欠損額は 89,500円、収入未済額は 4,010,200円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
29	303,212,000	307,828,498	304,105,728	364,700	242,870	3,844,600	100.3	98.8
30	321,999,000	323,997,384	320,361,584	463,900	89,500	4,010,200	99.5	98.9
比較増減	18,787,000	16,168,886	16,255,856	99,200	△ 153,370	165,600	△ 0.8	0.1
増減率	6.2	5.3	5.3	27.2	△ 63.1	4.3		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
後期高齢者医療保険料	181,363,100	193,880,200	59.6	60.5	6.9
使用料及び手数料	42,100	40,200	0.0	0.0	△ 4.5
国庫支出金	—	1,863,000	—	0.6	皆増
繰入金	120,547,467	122,226,332	39.7	38.2	1.4
繰越金	1,425,500	1,968,492	0.5	0.6	38.1
諸収入	727,561	383,360	0.2	0.1	△ 47.3
合計	304,105,728	320,361,584	100.0	100.0	5.3

- ① 後期高齢者医療保険料の収入済額は 193,880,200円で、前年度対比 12,517,100円(6.9%)の増となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 40,200円で、前年度対比 1,900円(4.5%)の減となっている。
- ③ 国庫支出金の収入済額は 1,863,000円である。
- ④ 繰入金の収入済額は 122,226,332円で、前年度対比 1,678,865円(1.4%)の増となっている。
- ⑤ 繰越金の収入済額は 1,968,492円で、前年度対比 542,992円(38.1%)の増となっている。
- ⑥ 諸収入の収入済額は 383,360円で、前年度対比 344,201円(47.3%)の減となっている。

### A 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		29		30		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	136,767,800	100.2	143,507,700	100.3	6,739,900	0.1	4.9
	普通徴収保険料	42,932,700	97.6	49,151,000	97.1	6,218,300	△ 0.5	14.5
	計	179,700,500	99.5	192,658,700	99.5	12,958,200	0.0	7.2
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	1,662,600	36.4	1,221,500	31.8	△ 441,100	△ 4.6	△ 26.5
	計	1,662,600	36.4	1,221,500	31.8	△ 441,100	△ 4.6	△ 26.5
合 計		181,363,100	98.0	193,880,200	98.2	12,517,100	0.2	6.9

### B 後期高齢者医療保険料の不納欠損額

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分額は 23件 89,500円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体ではわずかに上昇しているものの、多くの区分で減少が見られることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、後期高齢者医療保険料の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 321,999,000円に対し、支出済額 318,502,716円で、執行率は 98.9%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 16,365,480円(5.4%)の増で、執行率では 0.7ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	303,212,000	302,137,236	0	1,074,764	99.6
30	321,999,000	318,502,716	0	3,496,284	98.9
比較増減	18,787,000	16,365,480	0	2,421,520	△ 0.7
増減率	6.2	5.4	—	225.3	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
総務費	19,604,069	21,886,992	6.5	6.9	11.6
後期高齢者医療 広域連合負担金	280,748,467	294,633,332	92.9	92.5	4.9
諸支出金	1,784,700	1,982,392	0.6	0.6	11.1
合計	302,137,236	318,502,716	100.0	100.0	5.4

- ① 総務費の支出済額は 21,886,992円で、前年度対比 2,282,923円(11.6%)の増となっている。
- ② 後期高齢者医療広域連合負担金の支出額は 294,633,332円で、前年度対比 13,884,865円(4.9%)の増となっている。
- ③ 諸支出金の支出済額は 1,982,392円で、前年度対比 197,692円(11.1%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

### (3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉

#### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	4,152,342,000	4,036,476,693	△ 115,865,307	調 定 額 4,064,844,408 還付未済額 337,160 不納欠損額 7,577,675 収入未済額 21,127,200
歳 出	4,152,342,000	3,891,728,498	△ 260,613,502	不 用 額 260,613,502

歳入決算額は 4,036,476,693円、歳出決算額は 3,891,728,498円で、差引 144,748,195円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 53,884,370円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度		29	30
歳 入 (A)		4,071,313,349	4,036,476,693
歳 出 (B)		3,872,680,784	3,891,728,498
形式収支 (A)－(B) (C)		198,632,565	144,748,195
翌年度に繰越すべき財源 (D)		0	0
実質収支 (C)－(D) (E)		198,632,565	144,748,195
前年度実質収支 (F)		273,321,371	198,632,565
単年度収支 (E)－(F) (G)		△ 74,688,806	△ 53,884,370

#### ② 歳 入

予算現額 4,152,342,000円に対し、調定額 4,064,844,408円、収入済額 4,036,476,693円で、予算現額に対する収入率は 97.2%である。また、還付未済額は 337,160円、不納欠損額は 7,577,675円、収入未済額は 21,127,200円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
29	4,248,405,000	4,103,566,553	4,071,313,349	569,200	9,610,150	23,212,254	95.8	99.2
30	4,152,342,000	4,064,844,408	4,036,476,693	337,160	7,577,675	21,127,200	97.2	99.3
比較増減	△ 96,063,000	△ 38,722,145	△ 34,836,656	△ 232,040	△ 2,032,475	△ 2,085,054	1.4	0.1
増減率	△ 2.3	△ 0.9	△ 0.9	△ 40.8	△ 21.1	△ 9.0		

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分 年度		収入 済 額		構 成 比 率		増減率
	29	30	29	30	29	30	
保 険 料	755,597,806	806,748,494	18.6	20.0	6.8		
使用料及び手数料	56,300	35,700	0.0	0.0	△ 36.6		
国庫支出金	929,732,983	923,720,201	22.8	22.9	△ 0.6		
支払基金交付金	973,941,000	974,061,000	23.9	24.1	0.0		
県支出金	512,787,435	531,786,355	12.6	13.2	3.7		
財産収入	21,483	22,995	0.0	0.0	7.0		
繰入金	623,972,600	593,942,700	15.3	14.7	△ 4.8		
繰越金	273,321,371	198,632,565	6.7	4.9	△ 27.3		
諸収入	1,882,371	7,526,683	0.1	0.2	299.9		
合 計	4,071,313,349	4,036,476,693	100.0	100.0	△ 0.9		

- ① 保険料の収入済額は 806,748,494円で、前年度対比 51,150,688円(6.8%)の増となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 35,700円で、前年度対比 20,600円(36.6%)の減となっている。
- ③ 国庫支出金の収入済額は 923,720,201円で、前年度対比 6,012,782円(0.6%)の減となっている。
- ④ 支払基金交付金の収入済額は 974,061,000円で、前年度対比 120,000円の増となっている。
- ⑤ 県支出金の収入済額は 531,786,355円で、前年度対比 18,998,920円(3.7%)の増となっている。
- ⑥ 財産収入の収入済額は 22,995円で、前年度対比 1,512円(7.0%)の増となっている。
- ⑦ 繰入金の収入済額は 593,942,700円で、前年度対比 30,029,900円(4.8%)の減となっている。
- ⑧ 繰越金の収入済額は 198,632,565円で、前年度対比 74,688,806円(27.3%)の減となっている。
- ⑨ 諸収入の収入済額は 7,526,683円で、前年度対比 5,644,312円(299.9%)の増となっている。

## A 介護保険料の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		29		30		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	694,039,150	100.1	749,029,720	100.0	54,990,570	△ 0.1	7.9
	普通徴収保険料	58,181,075	85.0	54,941,415	86.9	△ 3,239,660	1.9	△ 5.6
	計	752,220,225	98.7	803,971,135	99.0	51,750,910	0.3	6.9
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	3,377,581	13.0	2,777,359	12.0	△ 600,222	△ 1.0	△ 17.8
	計	3,377,581	13.0	2,777,359	12.0	△ 600,222	△ 1.0	△ 17.8
合 計		755,597,806	95.9	806,748,494	96.6	51,150,688	0.7	6.8

## B 介護保険料の不納欠損額

介護保険料の不納欠損処分額は 827件 7,577,675円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。前年度より収納率はわずかに上昇しているものの、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、介護保険料の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 4,152,342,000円に対し、支出済額 3,891,728,498円で、執行率は 93.7%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 19,047,714円(0.5%)の増で、執行率では 2.5ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	4,248,405,000	3,872,680,784	0	375,724,216	91.2
30	4,152,342,000	3,891,728,498	0	260,613,502	93.7
比較増減	△ 96,063,000	19,047,714	0	△ 115,110,714	2.5
増減率	△ 2.3	0.5	—	△ 30.6	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
総務費	81,169,188	91,965,741	2.1	2.4	13.3
保険給付費	3,418,682,973	3,487,627,981	88.3	89.6	2.0
財政安定化基金 拠出金	0	0	0.0	0.0	—
地域支援事業費	99,208,019	112,441,041	2.6	2.9	13.3
基金積立金	63,939,704	79,176,487	1.6	2.0	23.8
公債費	0	0	0.0	0.0	—
諸支出金	209,680,900	120,517,248	5.4	3.1	△ 42.5
合計	3,872,680,784	3,891,728,498	100.0	100.0	0.5

- ① 総務費の支出済額は 91,965,741円で、前年度対比 10,796,553円(13.3%)の増となっている。
- ② 保険給付費の支出済額は 3,487,627,981円で、前年度対比 68,945,008円(2.0%)の増となっている。
- ③ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。
- ④ 地域支援事業費の支出額は 112,441,041円で、前年度対比 13,233,022円(13.3%)の増となっている。
- ⑤ 基金積立金の支出済額は 79,176,487円で、前年度対比 15,236,783円(23.8%)の増となっている。
- ⑥ 公債費の支出はなかった。
- ⑦ 諸支出金の支出済額は 120,517,248円で、前年度対比 89,163,652円(42.5%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

#### (4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉

##### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	7,514,000	6,994,700	△ 519,300	調 定 額 6,994,700 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	7,514,000	6,994,700	△ 519,300	不 用 額 519,300

歳入決算額は 6,994,700円、歳出決算額は 6,994,700円で、差引 0円となっている。

決算額等の前年度比は、以下のとおりであり、単年度収支は 0円である。

(単位:円)

区 分	年 度	29	30
歳 入 (A)		6,990,700	6,994,700
歳 出 (B)		6,990,700	6,994,700
形式収支 (A)－(B) (C)		0	0
翌年度に繰越すべき財源 (D)		0	0
実質収支 (C)－(D) (E)		0	0
前年度実質収支 (F)		0	0
単年度収支 (E)－(F) (G)		0	0

## ② 歳入

予算現額 7,514,000円に対し、調定額 6,994,700円、収入済額 6,994,700円で、予算現額に対する収入率は 93.1%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	7,342,000	6,990,700	6,990,700	0	0	95.2	100.0
30	7,514,000	6,994,700	6,994,700	0	0	93.1	100.0
比較増減	172,000	4,000	4,000	0	0	△ 2.1	0.0
増減率	2.3	0.1	0.1	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	収入済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
サービス収入	6,990,700	6,994,700	100.0	100.0	0.1
諸収入	0	0	0.0	0.0	—
合計	6,990,700	6,994,700	100.0	100.0	0.1

- ① サービス収入の収入済額は 6,994,700円で、前年度対比 4,000円(0.1%)の増となっている。
- ② 諸収入の収入はなかった。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 7,514,000円に対し、支出済額 6,994,700円で、執行率は 93.1%となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	7,342,000	6,990,700	0	351,300	95.2
30	7,514,000	6,994,700	0	519,300	93.1
比較増減	172,000	4,000	0	168,000	△ 2.1
増減率	2.3	0.1	—	47.8	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
諸支出金	6,990,700	6,994,700	100.0	100.0	0.1
合計	6,990,700	6,994,700	100.0	100.0	0.1

① 諸支出金の支出済額は 6,994,700円で、前年度対比 4,000円(0.1%)の増となっている。

## (5) 農業集落排水事業特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	128,848,000	121,680,149	△ 7,167,851	調 定 額 123,291,957 不納欠損額 0 収入未済額 1,611,808
歳 出	128,848,000	104,014,796	△ 24,833,204	翌年度繰越額 0 不 用 額 24,833,204

歳入決算額は 121,680,149円、歳出決算額は 104,014,796円で、差引 17,665,353円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 12,505,467円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	29	30
歳 入 (A)	114,602,850	121,680,149
歳 出 (B)	98,399,964	104,014,796
形式収支 (A)－(B) (C)	16,202,886	17,665,353
翌年度に繰越すべき財源 (D)	11,043,000	0
実質収支 (C)－(D) (E)	5,159,886	17,665,353
前年度実質収支 (F)	6,310,016	5,159,886
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 1,150,130	12,505,467

## ② 歳入

予算現額 128,848,000円に対し、調定額 123,291,957円、収入済額 121,680,149円で、予算現額に対する収入率は 94.4%である。また、不納欠損額は 0円、収入未済額は 1,611,808円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	129,249,000	115,510,010	114,602,850	25,776	881,384	88.7	99.2
30	128,848,000	123,291,957	121,680,149	0	1,611,808	94.4	98.7
比較増減	△ 401,000	7,781,947	7,077,299	△ 25,776	730,424	5.7	△ 0.5
増減率	△ 0.3	6.7	6.2	皆減	82.9		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	収入済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
農業集落排水 施設使用料	10,240,777	9,054,577	9.0	7.5	△ 11.6
分担金	27,800	27,900	0.0	0.0	0.4
使用料及び手数料	7,300	5,100	0.0	0.0	△ 30.1
繰入金	93,781,000	87,644,200	81.8	72.0	△ 6.5
繰越金	6,310,016	16,202,886	5.5	13.3	156.8
諸収入	4,235,690	8,745,359	3.7	7.2	106.5
財産収入	267	127	0.0	0.0	△ 52.4
合計	114,602,850	121,680,149	100.0	100.0	6.2

- ① 農業集落排水施設使用料の収入済額は 9,054,577円で、前年度対比 1,186,200円(11.6%)の減となっている。
- ② 分担金の収入済額は 27,900円で、前年度対比 100円(0.4%)の増となっている。
- ③ 使用料及び手数料の支出済額は 5,100円で、前年度対比 2,200円(30.1%)の減となっている。
- ④ 繰入金の収入済額は 87,644,200円で、前年度対比 6,136,800円(6.5%)の減となっている。
- ⑤ 繰越金の収入済額は 16,202,886円で、前年度対比 9,892,870円(156.8%)の増となっている。
- ⑥ 諸収入の収入済額は 8,745,359円で、前年度対比 4,509,669円(106.5%)の増となっている。
- ⑦ 財産収入の収入済額は 127円で、前年度対比 140円(52.4%)の減となっている。

A 農業集落排水施設使用料等の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		29		30		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	農業集落排水 施設使用料	10,064,455	94.5	8,895,739	90.7	△ 1,168,716	△ 3.8	△ 11.6
	計	10,064,455	94.5	8,895,739	90.7	△ 1,168,716	△ 3.8	△ 11.6
滞 納 繰 越 分	農業集落排水 施設使用料	176,322	41.2	158,838	19.6	△ 17,484	△ 21.6	△ 9.9
	受益者分担金	27,800	28.5	27,900	40.1	100	11.6	0.4
	計	204,122	38.9	186,738	21.2	△ 17,384	△ 17.7	△ 8.5
合 計		10,268,577	91.9	9,082,477	84.9	△ 1,186,100	△ 7.0	△ 11.6

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 128,848,000円に対し、支出済額 104,014,796円で、執行率は80.7%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 5,614,832円(5.7%)の増で、執行率では 4.6ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	129,249,000	98,399,964	26,838,000	4,011,036	76.1
30	128,848,000	104,014,796	0	24,833,204	80.7
比較増減	△ 401,000	5,614,832	△ 26,838,000	20,822,168	4.6
増減率	△ 0.3	5.7	皆減	519.1	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
	29	30	29	30	
農業集落排水費	23,022,002	29,898,715	23.4	28.7	29.9
公 債 費	75,377,962	74,116,081	76.6	71.3	△ 1.7
合 計	98,399,964	104,014,796	100.0	100.0	5.7

- ① 農業集落排水費の支出済額は 29,898,715円で、前年度対比 6,876,713円(29.9%)の増となっている。
- ② 公債費の支出済額は 74,116,081円で、前年度対比 1,261,881円(1.7%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

## (6) 下水道事業特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	1,186,761,000	1,141,420,674	△ 45,340,326	調 定 額 1,202,075,746 不納欠損額 901,604 収入未済額 59,753,468
歳 出	1,186,761,000	1,050,280,877	△ 136,480,123	翌年度繰越額 21,312,000 不 用 額 115,168,123

歳入決算額は1,141,420,674円、歳出決算額は1,050,280,877円で、差引91,139,797円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は42,249,506円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度		29	30
歳 入 (A)		1,233,634,702	1,141,420,674
歳 出 (B)		1,184,808,411	1,050,280,877
形式収支 (A)－(B) (C)		48,826,291	91,139,797
翌年度に繰越すべき財源 (D)		48,000	112,000
実質収支 (C)－(D) (E)		48,778,291	91,027,797
前年度実質収支 (F)		58,621,261	48,778,291
単年度収支 (E)－(F) (G)		△ 9,842,970	42,249,506

### ② 歳 入

予算現額1,186,761,000円に対し、調定額1,202,075,746円、収入済額1,141,420,674円で予算現額に対する収入率は96.2%である。また、不納欠損額は901,604円、収入未済額は59,753,468円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29	1,228,253,000	1,255,812,915	1,233,634,702	2,025,748	20,152,465	100.4	98.2
30	1,186,761,000	1,202,075,746	1,141,420,674	901,604	59,753,468	96.2	95.0
比較増減	△ 41,492,000	△ 53,737,169	△ 92,214,028	△ 1,124,144	39,601,003	△ 4.2	△ 3.2
増減率	△ 3.4	△ 4.3	△ 7.5	△ 55.5	196.5		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
下水道使用料	447,815,758	407,308,977	36.3	35.7	△ 9.0
分担金及び負担金	2,436,940	2,721,270	0.2	0.2	11.7
使用料及び手数料	581,900	1,249,320	0.0	0.1	114.7
国庫支出金	42,000,000	18,320,000	3.4	1.6	△ 56.4
繰入金	461,307,000	464,083,000	37.4	40.7	0.6
繰越金	58,645,261	48,826,291	4.8	4.3	△ 16.7
諸収入	4,547,843	11,816	0.4	0.0	△ 99.7
下水道債	216,300,000	198,900,000	17.5	17.4	△ 8.0
合計	1,233,634,702	1,141,420,674	100.0	100.0	△ 7.5

- ① 下水道使用料の収入済額は 407,308,977円で、前年度対比 40,506,781円(9.0%)の減となっている。
- ② 分担金及び負担金の収入済額は2,721,270円で、前年度対比 284,330円(11.7%)の増となっている。
- ③ 使用料及び手数料の収入済額は 1,249,320円で、前年度対比 667,420円(114.7%)の増となっている。
- ④ 国庫支出金の収入済額は 18,320,000円で、前年度対比 23,680,000円(56.4%)の減となっている。
- ⑤ 繰入金の収入済額は 464,083,000円で、前年度対比 2,776,000円(0.6%)の増となっている。
- ⑥ 繰越金の収入済額は 48,826,291円で、前年度対比 9,818,970円(16.7%)の減となっている。
- ⑦ 諸収入の収入済額は 11,816円で、前年度対比 4,536,027円(99.7%)の減となっている。
- ⑧ 下水道債の収入済額は 198,900,000円で、前年度対比 17,400,000円(8.0%)の減となっている。

## A 下水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分	29		30		比較増減			
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)	
現 年 度 分	下水道使用料	440,096,987	98.8	400,942,779	89.6	△ 39,154,208	△ 9.2	△ 8.9
	受益者分担金	1,186,980	100.0	164,200	100.0	△ 1,022,780	0.0	△ 86.2
	受益者負担金	730,520	100.0	2,346,020	95.4	1,615,500	△ 4.6	221.1
	計	442,014,487	98.8	403,452,999	89.6	△ 38,561,488	△ 9.2	△ 8.7
滞 納 繰 越 分	下水道使用料	7,718,771	33.1	6,366,198	32.9	△ 1,352,573	△ 0.2	△ 17.5
	受益者分担金	326,240	30.1	48,950	9.4	△ 277,290	△ 20.7	△ 85.0
	受益者負担金	193,200	25.1	162,100	29.6	△ 31,100	4.5	△ 16.1
	計	8,238,211	32.7	6,577,248	32.2	△ 1,660,963	△ 0.5	△ 20.2
合 計	450,252,698	95.3	410,030,247	87.1	△ 40,222,451	△ 8.2	△ 8.9	

## B 下水道使用料等の不納欠損額

下水道使用料の不納欠損処分額は235件 768,140円、下水道受益者分担金は5件 133,464円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。本事業の健全な運営を維持するため、利用者の理解と協力を得ながら、下水道使用料等の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

## C 一時借入金

本年度の借入れはなかった。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1,186,761,000円に対し、支出済額 1,050,280,877円で、執行率は 88.5%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 134,527,534円(11.4%)の減で、執行率では 8.0ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	1,228,253,000	1,184,808,411	16,648,000	26,796,589	96.5
30	1,186,761,000	1,050,280,877	21,312,000	115,168,123	88.5
比較増減	△ 41,492,000	△ 134,527,534	4,664,000	88,371,534	△ 8.0
増減率	△ 3.4	△ 11.4	28.0	329.8	

#### 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は、繰越明許費 21,312,000円で、内容は以下のとおりである。

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	財源内訳			
				既収入 特定財源	特定財源		一般財源
				国県支出額	地方債		
下水道費	総務費	秋田湾雄物川流域 下水道事業	21,312,000	0	0	21,200,000	112,000
合 計			21,312,000	0	0	21,200,000	112,000

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	支出済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
下水道費	402,898,989	345,182,505	34.0	32.9	△ 14.3
公債費	781,909,422	705,098,372	66.0	67.1	△ 9.8
合 計	1,184,808,411	1,050,280,877	100.0	100.0	△ 11.4

- ① 下水道費の支出済額は 345,182,505円で、前年度対比 57,716,484円(14.3%)の減となっている。
- ② 公債費の支出済額は 705,098,372円で、前年度対比 76,811,050円(9.8%)の減となっている。

本年度の予備費充用は 1件 510,000円となっている。

なお、緊急性のためといったやむを得ない事情もあろうが、予算の執行管理や予算流用には今後も十分留意され、計画的かつ慎重に予備費充用を行われたい。

## (7) 合併処理浄化槽事業特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	7,733,000	7,977,266	244,266	調 定 額 8,371,785 不納欠損額 0 収入未済額 394,519
歳 出	7,733,000	3,101,742	△ 4,631,258	不 用 額 4,631,258

歳入決算額は7,977,266円、歳出決算額は3,101,742円で、差引4,875,524円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は3,217,617円の黒字である。

(単位:円)

区 分	年 度	
	29	30
歳 入 (A)	9,336,920	7,977,266
歳 出 (B)	7,679,013	3,101,742
形式収支 (A)－(B) (C)	1,657,907	4,875,524
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	1,657,907	4,875,524
前年度実質収支 (F)	60,026	1,657,907
単年度収支 (E)－(F) (G)	1,597,881	3,217,617

### ② 歳 入

予算現額7,733,000円に対し、調定額8,371,785円、収入済額7,977,266円で、予算現額に対する収入率は103.2%である。また、不納欠損額は0円、収入未済額は394,519円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29	8,128,000	9,417,942	9,336,920	0	81,022	114.9	99.1
30	7,733,000	8,371,785	7,977,266	0	394,519	103.2	95.3
比較増減	△ 395,000	△ 1,046,157	△ 1,359,654	0	313,497	△ 11.7	△ 3.8
増減率	△ 4.9	△ 11.1	△ 14.6	—	386.9		

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分	収入済額		構成比率		増減率
	年度	29	30	29	30	
合併処理浄化槽 施設使用料		2,969,868	2,899,716	31.8	36.4	△ 2.4
分担金		587,200	327,300	6.3	4.1	△ 44.3
使用料及び手数料		1,500	2,100	0.0	0.0	40.0
県支出金		310,000	0	3.3	0.0	皆減
繰入金		4,834,000	3,090,000	51.8	38.7	△ 36.1
繰越金		60,026	1,657,907	0.6	20.8	—
諸収入		574,326	243	6.2	0.0	△ 100.0
合計		9,336,920	7,977,266	100.0	100.0	△ 14.6

- ① 合併処理浄化槽施設使用料の収入済額は 2,899,716円で、前年度対比 70,152円(2.4%)の減となっている。
- ② 分担金の収入済額は 327,300円で、前年度対比 259,900円(44.3%)の減となっている。
- ③ 使用料及び手数料の収入済額は 2,100円で、前年度対比 600円(40.0%)の増となっている。
- ④ 県支出金の収入はなかった。
- ⑤ 繰入金の収入済額は 3,090,000円で、前年度対比 1,744,000円(36.1%)の減となっている。
- ⑥ 繰越金の収入済額は 1,657,907円で、前年度対比 1,597,881円の増となっている。
- ⑦ 諸収入の収入済額は 243円で、前年度対比 574,083円(100.0%)の減となっている。

A 合併処理浄化槽施設使用料等の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		29		30		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	合併処理浄化 槽施設使用料	2,962,804	99.3	2,886,946	90.2	△ 75,858	△ 9.1	△ 2.6
	合併処理 浄化槽分担金	587,200	90.7	266,800	78.6	△ 320,400	△ 12.1	△ 54.6
	計	3,550,004	97.8	3,153,746	89.1	△ 396,258	△ 8.7	△ 11.2
滞 納 繰 越 分	合併処理浄化 槽施設使用料	7,064	100.0	12,770	62.2	5,706	△ 37.8	80.8
	合併処理 浄化槽分担金	0	—	60,500	100.0	60,500	皆増	皆増
	計	7,064	100.0	73,270	90.4	66,206	△ 9.6	937.2
合 計		3,557,068	97.8	3,227,016	89.1	△ 330,052	△ 8.7	△ 9.3

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 7,733,000円に対し、支出済額 3,101,742円で、執行率は 40.1% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 4,577,271円(59.6%)の減で、執行率では 54.4ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	8,128,000	7,679,013	0	448,987	94.5
30	7,733,000	3,101,742	0	4,631,258	40.1
比較増減	△ 395,000	△ 4,577,271	0	4,182,271	△ 54.4
増減率	△ 4.9	△ 59.6	—	931.5	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
	29	30	29	30	
合併処理浄化槽 事業費	5,614,858	1,033,626	73.1	33.3	△ 81.6
公 債 費	2,064,155	2,068,116	26.9	66.7	0.2
合 計	7,679,013	3,101,742	100.0	100.0	△ 59.6

- ① 合併処理浄化槽事業費の支出済額は 1,033,626円で、前年度対比 4,581,232円(81.6%)の減となっている。
- ② 公債費の支出済額は 2,068,116円で、前年度対比 3,961円(0.2%)の増となっている。

本年度の予備費充用はなかった。

## (8) 豊川財産区特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	1,151,000	1,378,653	227,653	調 定 額 1,378,653 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	1,151,000	898,326	△ 252,674	不 用 額 252,674

歳入決算額は 1,378,653円、歳出決算額は 898,326円で、差引 480,327円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 285,224円の黒字である。

(単位:円)

区 分	年 度	29	30
歳 入 (A)		3,993,459	1,378,653
歳 出 (B)		3,798,356	898,326
形式収支 (A)－(B) (C)		195,103	480,327
翌年度に繰越すべき財源 (D)		0	0
実質収支 (C)－(D) (E)		195,103	480,327
前年度実質収支 (F)		1,001,183	195,103
単年度収支 (E)－(F) (G)		△ 806,080	285,224

## ② 歳入

予算現額 1,151,000円に対し、調定額 1,378,653円、収入済額 1,378,653円で、予算現額に対する収入率は 119.8%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	4,008,000	3,993,459	3,993,459	0	0	99.6	100.0
30	1,151,000	1,378,653	1,378,653	0	0	119.8	100.0
比較増減	△ 2,857,000	△ 2,614,806	△ 2,614,806	0	0	20.2	0.0
増減率	△ 71.3	△ 65.5	△ 65.5	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
県支出金	0	0	0.0	0.0	—
財産収入	2,619,133	809,540	65.6	58.7	△ 69.1
繰入金	373,000	374,000	9.3	27.1	0.3
繰越金	1,001,183	195,103	25.1	14.2	△ 80.5
諸収入	143	10	0.0	0.0	△ 93.0
合計	3,993,459	1,378,653	100.0	100.0	△ 65.5

- ① 県支出金の収入はなかった。
- ② 財産収入の収入済額は 809,540円で、前年度対比 1,809,593円(69.1%)の減となっている。
- ③ 繰入金の収入済額は 374,000円で、前年度対比 1,000円(0.3%)の増となっている。
- ④ 繰越金の収入済額は 195,103円で、前年度対比 806,080円(80.5%)の減となっている。
- ⑤ 諸収入の収入済額は 10円で、前年度対比 133円(93.0%)の減となっている。

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 1,151,000円に対し、支出済額 898,326円で、執行率は 78.0% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 2,900,030円(76.3%)の減で、執行率では 16.8ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	4,008,000	3,798,356	0	209,644	94.8
30	1,151,000	898,326	0	252,674	78.0
比較増減	△ 2,857,000	△ 2,900,030	0	43,030	△ 16.8
増減率	△ 71.3	△ 76.3	—	20.5	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区分 年度	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
		29	30	29	30	
総 務 費		3,798,356	898,326	100.0	100.0	△ 76.3
合 計		3,798,356	898,326	100.0	100.0	△ 76.3

- ① 総務費の支出済額は 898,326円で、前年度対比 2,900,030円(76.3%)の減となっている。

本年度の予備費充用はなかった。

## (9) 下虻川財産区特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	1,119,000	1,175,547	56,547	調 定 額 1,175,547 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	1,119,000	853,935	△ 265,065	不 用 額 265,065

歳入決算額は 1,175,547円、歳出決算額は 853,935円で、差引 321,612円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 188,719円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	29	30
歳 入 (A)	1,047,331	1,175,547
歳 出 (B)	537,000	853,935
形式収支 (A)－(B) (C)	510,331	321,612
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	510,331	321,612
前年度実質収支 (F)	271,992	510,331
単年度収支 (E)－(F) (G)	238,339	△ 188,719

## ② 歳入

予算現額 1,119,000円に対し、調定額 1,175,547円、収入済額 1,175,547円で予算現額に対する収入率は 105.1%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	810,000	1,047,331	1,047,331	0	0	129.3	100.0
30	1,119,000	1,175,547	1,175,547	0	0	105.1	100.0
比較増減	309,000	128,216	128,216	0	0	△ 24.2	0.0
増減率	38.1	12.2	12.2	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
財産収入	240,306	60,190	22.9	5.1	△ 75.0
繰入金	535,000	605,000	51.1	51.5	13.1
繰越金	271,992	510,331	26.0	43.4	87.6
諸収入	33	26	0.0	0.0	△ 21.2
合計	1,047,331	1,175,547	100.0	100.0	12.2

- ① 財産収入の収入済額は 60,190円で、前年度対比 180,116円(75.0%)の減となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 605,000円で、前年度対比 70,000円(13.1%)の増となっている。
- ③ 繰越金の収入済額は 510,331円で、前年度対比 238,339円(87.6%)の増となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 26円で、前年度対比 7円(21.2%)の減となっている。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1,119,000円に対し、支出済額 853,935円で、執行率は 76.3% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 316,935円(59.0%)の増で、執行率では 10.0ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	810,000	537,000	0	273,000	66.3
30	1,119,000	853,935	0	265,065	76.3
比較増減	309,000	316,935	0	△ 7,935	10.0
増減率	38.1	59.0	—	△ 2.9	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
総務費	537,000	853,935	100.0	100.0	59.0
合計	537,000	853,935	100.0	100.0	59.0

- ① 総務費の支出済額は 853,935円で、前年度対比 316,935円(59.0%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

## (10) 和田妹川財産区特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	1,018,000	1,015,020	△ 2,980	調 定 額 1,015,020 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	1,018,000	704,760	△ 313,240	不 用 額 313,240

歳入決算額は 1,015,020円、歳出決算額は 704,760円で、差引 310,260円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 177,002円の赤字である。

(単位:円)

区 分		年 度	
		29	30
歳	入 (A)	1,101,322	1,015,020
歳	出 (B)	614,060	704,760
形式収支 (A)－(B) (C)		487,262	310,260
翌年度に繰越すべき財源 (D)		0	0
実質収支 (C)－(D) (E)		487,262	310,260
前年度実質収支 (F)		481,366	487,262
単年度収支 (E)－(F) (G)		5,896	△ 177,002

## ② 歳入

予算現額 1,018,000円に対し、調定額 1,015,020円、収入済額 1,015,020円で、予算額に対する収入率は 99.7%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,104,000	1,101,322	1,101,322	0	0	99.8	100.0
30	1,018,000	1,015,020	1,015,020	0	0	99.7	100.0
比較増減	△ 86,000	△ 86,302	△ 86,302	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	△ 7.8	△ 7.8	△ 7.8	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
財産収入	180,906	180,729	16.4	17.8	△ 0.1
繰入金	439,000	347,000	39.9	34.2	△ 21.0
繰越金	481,366	487,262	43.7	48.0	1.2
諸収入	50	29	0.0	0.0	△ 42.0
合計	1,101,322	1,015,020	100.0	100.0	△ 7.8

- ① 財産収入の収入済額は 180,729円で、前年度対比 177円(0.1%)の減となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 347,000円で、前年度対比 92,000円(21.0%)の減となっている。
- ③ 繰越金の収入済額は 487,262円で、前年度対比 5,896円(1.2%)の増となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 29円で、前年度対比 21円(42.0%)の減となっている。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1,018,000円に対し、支出済額 704,760円で、執行率は 69.2% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 90,700円(14.8%)の増で、執行率では 13.6ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
29	1,104,000	614,060	0	489,940	55.6
30	1,018,000	704,760	0	313,240	69.2
比較増減	△ 86,000	90,700	0	△ 176,700	13.6
増減率	△ 7.8	14.8	—	△ 36.1	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
総務費	614,060	704,760	100.0	100.0	14.8
合計	614,060	704,760	100.0	100.0	14.8

- ① 総務費の支出済額は 704,760円で、前年度対比 90,700円(14.8%)の増となっている。

本年度の予備費充用は 1件 60,000円となっている。

なお、緊急性のためといったやむを得ない事情もあろうが、予算の執行管理や予算流用には今後も十分留意され、計画的かつ慎重に予備費充用を行われたい。

## (11) 飯塚財産区特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	1,218,000	1,215,961	△ 2,039	調 定 額 1,215,961 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	1,218,000	878,799	△ 339,201	不 用 額 339,201

歳入決算額は 1,215,961円、歳出決算額は 878,799円で、差引 337,162円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 81,368円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	29	30
歳 入 (A)	1,130,860	1,215,961
歳 出 (B)	712,330	878,799
形式収支 (A)－(B) (C)	418,530	337,162
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	418,530	337,162
前年度実質収支 (F)	333,269	418,530
単年度収支 (E)－(F) (G)	85,261	△ 81,368

## ② 歳入

予算現額 1,218,000円に対し、調定額 1,215,961円、収入済額 1,215,961円で予算現額に対する収入率は 99.8%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,133,000	1,130,860	1,130,860	0	0	99.8	100.0
30	1,218,000	1,215,961	1,215,961	0	0	99.8	100.0
比較増減	85,000	85,101	85,101	0	0	0.0	0.0
増減率	7.5	7.5	7.5	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	29	30	29	30	
財産収入	262,566	262,412	23.2	21.6	△ 0.1
繰入金	535,000	535,000	47.3	44.0	0.0
繰越金	333,269	418,530	29.5	34.4	25.6
諸収入	25	19	0.0	0.0	△ 24.0
合計	1,130,860	1,215,961	100.0	100.0	7.5

- ① 財産収入の収入済額は 262,412円で、前年度対比 154円(0.1%)の減となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 535,000円で、前年度からの増減はなかった。
- ③ 繰越金の収入済額は 418,530円で、前年度対比 85,261円(25.6%)の増となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 19円で、前年度対比 6円(24.0%)の減となっている。

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 1,218,000円に対し、支出済額 878,799円で、執行率は 72.2% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 166,469円 (23.4%) の増で、執行率では 9.3ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
29	1,133,000	712,330	0	420,670	62.9
30	1,218,000	878,799	0	339,201	72.2
比較増減	85,000	166,469	0	△ 81,469	9.3
増減率	7.5	23.4	—	△ 19.4	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
	29	30	29	30	
総 務 費	712,330	878,799	100.0	100.0	23.4
合 計	712,330	878,799	100.0	100.0	23.4

- ① 総務費の支出済額は 878,799円で、前年度対比 166,469円(23.4%) の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

## 4 決算附属書類

### (1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。  
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分		歳入総額	歳出総額	差引額 (A)	翌年度繰越財源 (B)	実質収支額 (A)－(B)
会計別						
一般	会計	15,793,823,163	15,058,850,160	734,973,003	11,741,003	723,232,000
特別	会計	9,434,268,079	8,856,921,315	577,346,764	112,000	577,234,764
内 訳	国民健康保険事業 特別会計	3,794,571,832	3,478,962,166	315,609,666	0	315,609,666
	後期高齢者医療 特別会計	320,361,584	318,502,716	1,858,868	0	1,858,868
	介護保険事業特別会計	4,043,471,393	3,898,723,198	144,748,195	0	144,748,195
	農業集落排水事業 特別会計	121,680,149	104,014,796	17,665,353	0	17,665,353
	下水道事業特別会計	1,141,420,674	1,050,280,877	91,139,797	112,000	91,027,797
	合併処理浄化槽事業 特別会計	7,977,266	3,101,742	4,875,524	0	4,875,524
	豊川財産区特別会計	1,378,653	898,326	480,327	0	480,327
	下虻川財産区特別会計	1,175,547	853,935	321,612	0	321,612
	和田妹川財産区 特別会計	1,015,020	704,760	310,260	0	310,260
	飯塚財産区特別会計	1,215,961	878,799	337,162	0	337,162
合	計	25,228,091,242	23,915,771,475	1,312,319,767	11,853,003	1,300,466,764

一般会計の歳入歳出差引額は734,973,003円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源11,741,003円を差し引いた723,232,000円が本年度の実質収支額となっている。

全10特別会計の歳入歳出差引額は577,346,764円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源112,000円を差し引いた577,234,764円が本年度の実質収支額となっている。

## (2) 財産に関する調書

### ① 公有財産

#### A 土地

決算年度末における土地(地積)の現在高は、行政財産で1,960,381.61㎡、普通財産で504,851.44㎡の計2,465,233.05㎡であり、前年度末より26,170.21㎡減少している。

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中現在高	決算年度末現在高
行政財産	1,964,715.25	△ 4,333.64	1,960,381.61
普通財産	526,688.01	△ 21,836.57	504,851.44
計	2,491,403.26	△ 26,170.21	2,465,233.05

#### 増加した主なもの

行政財産	天王字北野329-2、329-75、330-1、330-2 (寄附)	計 1,892.00㎡
行政財産	天王字長沼64-150 公園(帰属)	313.00㎡
行政財産	天王字追分75-30 公園(帰属)	185.00㎡

#### 減少した主なもの

普通財産	天王字鶴沼台43-226、43-231、43-234 (宅地) 及び天王字鶴沼台43-232 (原野) 売却	計 22,198.14㎡
普通財産	天王字桃木台上1-44 (原野) 売却	4,469.00㎡
普通財産	飯田川飯塚字中谷地8-3、9-2、10-2 (宅地) 売却	計 363.00㎡

## B 建物

決算年度末における建物(延面積)の現在高は、行政財産で179,974.36㎡、普通財産で3,471.89㎡の計183,446.25㎡で、前年度末より359.89㎡減少している。

(単位:㎡)

区 分		行政財産	普通財産	計
木 造	前年度末 現在高	40,367.20	152.07	40,519.27
	決算年度 中現在高	△ 1,020.89	661.00	△ 359.89
	決算年度 末現在高	39,346.31	813.07	40,159.38
非 木 造	前年度末 現在高	140,628.05	2,658.82	143,286.87
	決算年度 中現在高	0.00	0.00	0.00
	決算年度 末現在高	140,628.05	2,658.82	143,286.87
延 面 積	前年度末 現在高	180,995.25	2,810.89	183,806.14
	決算年度 中現在高	△ 1,020.89	661.00	△ 359.89
	決算年度 末現在高	179,974.36	3,471.89	183,446.25

### 増加した主なもの

行政財産      あかしや会館（寄附）      53.00㎡

### 減少した主なもの

行政財産      田屋分館（解体）      264.89㎡

行政財産      大郷守児童館（解体）      95.00㎡

## C 山林

山林(所有、分収林)面積の決算年度末現在高は 197,489㎡で、立木の推定蓄積量は 1,898㎡となっており、それぞれ前年度から増減はない。

## D 有価証券

有価証券の年度末現在高は、株券 4件 5,502,000円となっており、前年度から増減はない。

## E 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は、21件 284,952,000円であり、前年度対比で件数は1件の減、金額は1,083,000円の減となっている。

### ② 物品（取得価格おおむね100万円以上）

物品の年度末現在高は、145品目 294点で、前年度対比で品目数は 7品目の増、点数は 15点の増となっている。

### ③ 債権

債権の年度末現在高は、43,168,000円で、前年度対比で 3,266,000円の減となっている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
航空機部品製造工場開設事業貸付金	46,434,000	△ 3,266,000	43,168,000
計	46,434,000	△ 3,266,000	43,168,000

### ④ 積立基金

定額の資金を運用する基金(国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金)13,000,000円を除く、財政調整基金等の10の積立基金の決算年度末現在高は、3,748,938,000円となっている。

## 5 むすび

平成30年度潟上市一般会計・特別会計の歳入歳出決算の概要は、前述のとおりである。

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 25,228,091,242円、歳出が 23,915,771,475円となっており、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,300,466,764円の黒字となっている。

各会計の決算状況はおおむね適正であり、職員一人ひとりが「第2次潟上市総合計画」に掲げるまちづくり実現のため、限られた財源の中で財政運営に努力されたものと認められる。

※以下、決算統計で使用した普通会計の決算額(千円単位)で前年度と比較したものを記載する。

初めに、一般会計についてであるが、歳入については前年度と比較し、市税は主に市民税の伸びにより 26,508千円(1.0%)の増加となっている。

一方、市債は 758,900千円(36.1%)、県支出金は 192,506千円(16.7%)、国庫支出金は 159,907千円(8.5%)の減となっている。

歳入合計は前年度と比較し、898,366千円(5.4%)の減となっている。

性質別歳出については、前年度と比較し人件費は 5,141千円(0.2%)増、扶助費は 58,714千円(2.2%)の減、公債費は 147,623千円(8.1%)の増で、これら義務的経費は 94,050千円(1.3%)の増となっている。また、物件費は 5,315千円(0.3%)の減、維持補修費は 38,613千円(11.2%)の減、補助費等は 35,843千円(2.2%)の減、繰出金は 34,644千円(1.7%)の減、積立金は 197,824千円(196.6%)の増となっている。

また、防災・健康拠点施設整備事業、大豊小学校線改良事業、大豊小学校大規模改修事業及び災害復旧事業費等の工事終了により投資的経費は 1,188,030千円(41.5%)の減となっている。

歳出合計は前年度と比較し 1,009,735千円(6.3%)の減となっている。

続いて、特別会計については、特定の歳入をもって特定の事業を行う趣旨から一般会計からの繰入れは必要最小限にとどめ、公共的立場にあっても企業的感觉をもって事務事業にあたられたい。また、各種税及び使用料等の未納者への対策は、他課との連携を図りながら、滞納の実態に応じた収納対策に取り組むなど、収入未済の縮減に向け公正・厳正に対処されたい。

地方公共団体の財政の健全化については、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び公営企業会計の資金不足比率を算定しているが、財政健全化法では、比率の如何により起債の制限等の措置がなされることから、長期的展望に立った健全で安定した行財政運営に一層配慮されることを期待するものである。

平成30年度に実施した事業の成果として、大豊小学校大模改修事業により、施設の安全性が整備され、機能面の向上が図られた。小中学校の改修工事については、すべての小中学校で実施され、今年度の飯田川小学校体育館の改修で完了となるが、今後も児童・生徒の安心安全な学習環境の確保、また、災害発生時の市民の避難場所として活用されることから、適正な管理に努められたい。

その他公共施設については、「潟上市公共施設等総合管理計画」に掲げている基本方針に基づき、既存施設の現状やアンケート結果等の意見・意向を踏まえながら、施設の平準化やコストの縮減に努められたい。また、現在の利用状況や実態に合わせて、統合できる部分は統合し、新しい施設が有効的に活用されるよう意を用いていただきたい。

令和元年7月19日公表の「秋田県金融経済概況」によると、「県内景気は、緩やかに回復している。」とされており、潟上市でも個人・法人ともに市民税の収納率は近年増加傾向にあるものの、経済状況は未だ先行きが不透明であり、今後も地方交付税や国県支出金の縮減や人口減少等によって歳入の大幅な増加は期待できない。そのため、各収納率の向上や収入未済額の解消は、納税の秩序及び市民負担の公平性を維持する点においても重要であることから、収納業務を所管する市内の各部署において、情報を共有し滞納整理に努め、今後一層の歳入確保に取り組まれたい。

多様化する社会の中で、様々な市民ニーズに対応した柔軟な市民サービスの提供や正確かつ迅速な事務処理が求められる。そのため、業務上におけるリスクを低減し、組織全体で事務の適正な管理執行を確保するために必要な内部統制は、住民福祉の増進と市政に対する信頼性を担保するために欠かせない重要な取組みである。今後も各施策や事業の精査に努め、限りある経営資源を有効的に活用するとともに、持続可能な行財政運営と内部統制構築に向けた具体的な取組みを強く望むものである。

# 平成30年度潟上市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金

## 第2 審査の期間

令和元年7月29日から令和元年8月22日まで

## 第3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

## 第4 審査の方法

平成30年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め、設置の目的にしたがい确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された平成30年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

## 第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

### 国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	11,495	0	0	11,495
貸 付 金	1,505	0	0	1,505
合 計	13,000	0	0	13,000

本基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合、または出産する場合に、その費用の一部を貸付し、当該被保険者の負担を軽減させることを目的に設置されたものである。

本年度の貸付件数は0件、返済件数は0件で、年度末貸付残数は14件である。